平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	44,987 人
	17年国調	46,435 人
	増減率	-3.1 %
面積		80.88 km²
人口密度		556 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	45,541 人	44,017 人
24.3.31	44,390 人	44,390 人
増減率	2.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,446 6.6	1,838 7.6
第2次	8,103 37.0	9,028 37.5
第3次	12,379 56.5	12,914 53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2104 下妻市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,396,955	31.2	5,396,955	55.9
地方譲与税	256,404	1.5	256,404	2.7
利子割交付金	10,223	0.1	10,223	0.1
配当割交付金	8,305	0.0	8,305	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,154	0.0	2,154	0.0
地方消費税交付金	429,313	2.5	429,313	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,102	0.4	66,102	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,635	0.1	19,635	0.2
地方交付税	3,982,360	23.0	3,437,091	35.6
普通交付税	3,437,091	19.9	3,437,091	35.6
特別交付税	503,679	2.9	-	-
震災復興特別交付税	41,590	0.2	-	-
（一般財源計）	10,171,451	58.9	9,626,182	99.7
交通安全対策特別交付金	7,106	0.0	7,106	0.1
分担金・負担金	148,398	0.9	-	-
使用料	312,630	1.8	12,386	0.1
手数料	28,285	0.2	-	-
国庫支出金	1,491,507	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,312,647	7.6	-	-
財産収入	9,080	0.1	6,424	0.1
寄附金	5,175	0.0	-	-
繰入金	80,639	0.5	-	-
繰越金	1,479,545	8.6	-	-
諸収入	481,344	2.8	2,731	0.0
地方債	1,750,312	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	794,612	4.6	-	-
歳入合計	17,278,119	100.0	9,654,829	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,383,647	99.8	53,182
法定普通税	5,383,647	99.8	53,182
市町村民税	2,351,788	43.6	53,182
個人均等割	65,605	1.2	-
所得割	1,808,832	33.5	-
法人均等割	149,411	2.8	-
法人税割	327,940	6.1	53,182
固定資産税	2,576,965	47.7	-
うち純固定資産税	2,571,183	47.6	-
軽自動車税	99,556	1.8	-
市町村たばこ税	355,338	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,308	0.2	-
法定目的税	13,308	0.2	-
入湯税	13,308	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,396,955	100.0	53,182

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,278,119	19,348,418
	歳出総額	15,916,708	17,868,873
	歳入歳出差引	1,361,411	1,479,545
	翌年度に繰越すべき財源	91,752	95,314
	実質収支	1,269,659	1,384,231
	単年度収支	-114,572	442,353
	積立金	400,172	280,263
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	285,600	722,616

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	265	836,870	3,158
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	8	27,080	3,385
	教育公務員	9	28,089	3,121
	臨時職員	-	-	-
	合計	274	864,959	3,157

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	7,470
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	20.04.01	6,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	20.04.01	5,670
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	4,200
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,800
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	16.04.01	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,387,692	15.0	2,197,584	2,148,286	20.6
うち職員給	1,463,155	9.2	1,293,421	-	-
扶助費	2,684,913	16.9	807,798	782,867	7.5
公債費	1,685,422	10.6	1,648,021	1,638,641	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,413,395	8.9	1,389,240	1,379,860	13.2
内訳 元利償還金 利子	272,027	1.7	258,781	258,781	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,758,027	42.5	4,653,403	4,569,794	43.7
物件費	2,276,121	14.3	1,579,720	1,422,715	13.6
維持補修費	83,588	0.5	76,221	76,221	0.7
補助費等	2,230,437	14.0	2,149,687	1,867,797	17.9
うち一部事務組合負担金	1,543,723	9.7	1,543,723	1,470,824	14.1
繰出金	1,755,379	11.0	1,590,799	1,335,766	12.8
積立金	674,500	4.2	654,414	-	-
投資・出資金・貸付金	84,267	0.5	73,567	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,054,389	12.9	481,908		
うち人件費	58,926	0.4	58,680		
内訳 普通建設事業費	1,990,616	12.5	481,908		
内訳 うち補助	674,961	4.2	65,596		
内訳 うち単独	1,272,382	8.0	412,339		
内訳 災害復旧事業費	63,773	0.4	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,916,708	100.0	11,259,719		

経常経費充当一般財源等計 9,272,293 千円

経常収支比率 88.7 % 96.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,621,130 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	207,941	1.3	-	207,941
総務費	2,309,518	14.5	64,764	2,127,427
民生費	4,654,473	29.2	80,672	2,417,561
衛生費	1,393,564	8.8	23,734	1,297,383
労働費	130,286	0.8	-	29,297
農林水産業費	735,795	4.6	306,195	376,407
商工費	119,382	0.8	-	102,683
土木費	1,734,184	10.9	828,276	957,445
消防費	708,741	4.5	10,453	663,864
教育費	2,173,629	13.7	676,522	1,431,690
災害復旧費	63,773	0.4	-	-
公債費	1,685,422	10.6	-	1,648,021
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,916,708	100.0	1,990,616	11,259,719

区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額		4,653,531	4,664,009
基準財政需要額		7,464,835	7,491,935
標準税収入額等		5,962,506	5,950,434
標準財政規模		10,194,209	10,228,309
財政力指数		0.62	0.63
実質収支比率(%)		12.5	13.5
公債費負担比率(%)		13.1	12.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	14.0	15.4
	将来負担比率(%)	98.8	114.6
積立金現在高	財調	1,350,014	949,842
	減債	145,466	145,376
	特定目的	1,932,987	1,719,885
地方債現在高		17,941,219	17,604,302
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	138,968	287,072
	保証・補償	-	-
	その他	667,801	795,494
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		150,000	150,000

公営事業等への繰出	
合計	1,965,481
下水道	397,723
上水道	210,102
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	372,447
その他	985,209

国民健康保険事業の状況	
実質収支	470,617
再差引収支	420,114
加入世帯数(世帯)	7,769
被保険者数(人)	15,508
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	229

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.1	91.9	97.9	90.6
	市町村民税	97.9	91.8	98.0	90.1
	純固定資産税	98.1	91.2	97.6	90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。